

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,692	1,853,142
受取手形	675,362	※5 842,885
電子記録債権	726,234	※5 809,898
売掛金	7,795,977	9,839,465
有価証券	52,206	—
製品	876,391	980,567
商品	3,844	3,588
原材料	2,595,748	2,508,896
仕掛品	418,381	255,039
繰延税金資産	203,346	201,408
その他	77,429	98,932
貸倒引当金	△110,607	△139,478
流動資産合計	15,271,007	17,254,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,380,788	※1 1,745,090
構築物	32,338	43,564
機械及び装置	91,802	90,757
車両運搬具	4,312	4,630
工具、器具及び備品	263,605	221,920
土地	※1 666,092	※1 665,487
建設仮勘定	188,046	5,029
有形固定資産合計	2,626,987	2,776,480
無形固定資産		
ソフトウェア	523,238	451,032
電話加入権	17,536	17,536
その他	673	2,488
無形固定資産合計	541,449	471,058
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210,096	2,414,566
関係会社株式	74,300	74,300
出資金	10,503	1,710
関係会社出資金	496,512	496,512
長期貸付金	108,800	58,000
長期未収入金	400,400	383,400
長期前払費用	31,284	9,762
差入保証金	92,243	96,050
保険積立金	800,559	809,444
前払年金費用	45,627	61,778
その他	53,700	55,506
貸倒引当金	△468,314	△416,776
投資その他の資産合計	3,855,715	4,044,255
固定資産合計	7,024,151	7,291,794
資産合計	22,295,159	24,546,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,767,503	1,977,185
買掛金	3,314,806	3,418,624
短期借入金	※4 2,300,000	※4 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,246,400	※1 1,275,000
未払金	323,261	438,199
未払費用	165,886	156,148
未払法人税等	100,415	125,128
前受金	219,202	229,196
預り金	455,599	115,401
賞与引当金	266,000	272,000
受注損失引当金	91,883	121,932
設備関係支払手形	18,219	9,109
その他	422,227	460,790
流動負債合計	10,691,406	11,498,717
固定負債		
長期借入金	※1 2,225,000	※1 2,545,000
長期預り保証金	38,716	39,187
繰延税金負債	296,094	347,453
退職給付引当金	2,058	2,058
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	509,746
固定負債合計	3,112,701	3,484,531
負債合計	13,804,108	14,983,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,648,406
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,882,072
資本剰余金合計	3,613,665	3,882,072
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,569	96,569
特定株式積立金	694	694
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	501,135	822,949
利益剰余金合計	1,059,898	1,381,712
自己株式	△200,245	△62,460
株主資本合計	7,853,319	8,849,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637,732	713,163
評価・換算差額等合計	637,732	713,163
純資産合計	8,491,051	9,562,894
負債純資産合計	22,295,159	24,546,142

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,578,692	22,967,420
売上原価	16,782,303	18,812,180
売上総利益	3,796,389	4,155,240
販売費及び一般管理費	※1 3,800,929	※1 3,574,938
営業利益又は営業損失(△)	△4,540	580,301
営業外収益		
受取利息	1,372	3,154
有価証券利息	13,903	14,535
受取配当金	28,310	31,243
不動産賃貸料	38,665	36,829
受取補償金	4,699	50,211
雑収入	43,125	32,392
営業外収益合計	130,075	168,367
営業外費用		
支払利息	41,142	54,266
売上割引	68,975	81,973
シンジケートローン手数料	32,000	18,869
為替差損	3,749	5,176
雑損失	18,153	9,685
営業外費用合計	164,021	169,972
経常利益又は経常損失(△)	△38,486	578,696
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 5,146
出資金売却益	—	3,529
特別利益合計	—	8,676
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,258	※2 506
固定資産除却損	※3 45,547	※3 22,343
投資有価証券売却損	752	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	※5 509,746	—
環境対策引当金繰入額	6,960	—
特別損失合計	564,264	22,850
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△602,750	564,522
法人税、住民税及び事業税	73,426	114,918
法人税等調整額	127,040	6,876
法人税等合計	200,467	121,794
当期純利益又は当期純損失(△)	△803,217	442,727

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	1,425,266	1,822,530
当期変動額								
剰余金の配当							△120,913	△120,913
当期純損失(△)							△803,217	△803,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△924,131	△924,131
当期末残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	501,135	898,398

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,984,030	△200,245	8,777,450	500,367	9,277,817
当期変動額					
剰余金の配当	△120,913		△120,913		△120,913
当期純損失(△)	△803,217		△803,217		△803,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				137,364	137,364
当期変動額合計	△924,131	—	△924,131	137,364	△786,766
当期末残高	1,059,898	△200,245	7,853,319	637,732	8,491,051

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	501,135	898,398
当期変動額								
新株の発行	268,406	268,406						
剰余金の配当							△120,913	△120,913
当期純利益							442,727	442,727
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	268,406	268,406	—	—	—	—	321,813	321,813
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	822,949	1,220,212

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,059,898	△200,245	7,853,319	637,732	8,491,051
当期変動額					
新株の発行			536,813		536,813
剰余金の配当	△120,913		△120,913		△120,913
当期純利益	442,727		442,727		442,727
自己株式の処分		137,784	137,784		137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				75,431	75,431
当期変動額合計	321,813	137,784	996,411	75,431	1,071,842
当期末残高	1,381,712	△62,460	8,849,730	713,163	9,562,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品…個別法

その他…総平均法

原材料

主要原材料…移動平均法

その他…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～11年

工具・器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5)重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた47,824千円は、「受取補償金」4,699千円、「雑収入」43,125千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

(工場財団)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	580,740千円	1,733,130千円
土地	130,786	130,786
計	711,526	1,863,916

担保に係る債務

(工場財団)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	271,960千円	292,000千円
長期借入金	436,000	429,000
計	707,960	721,000

2 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
常熟星和電機有限公司	700,000US \$ (78,286千円)	700,000US \$ (74,652千円)

3 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	614,520千円	－千円

※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	5,300,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	2,300,000	2,900,000
差引額	3,000,000	2,500,000

※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	47,472千円
電子記録債権	－千円	6,596千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	433,456千円	509,913千円
広告宣伝費	85,771	73,408
従業員給料及び賞与	1,154,343	1,229,579
福利厚生費	394,574	397,456
退職給付費用	58,070	60,519
旅費及び交通費	156,968	168,609
賃借料	72,773	77,317
交際費	35,160	37,439
通信費	34,196	31,303
減価償却費	102,123	148,475
業務委託費	220,634	221,439
貸倒引当金繰入額	506,545	18,133
その他	546,309	601,342

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—千円	435千円
機械装置及び運搬具	1,258	—
土地	—	71
計	1,258	506

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	16,620千円	5,595千円
機械及び装置	2,244	2,087
車輛運搬具	0	13
工具、器具及び備品	1,093	1,347
建設仮勘定	—	294
電話加入権	178	—
固定資産撤去費用	25,408	13,005
計	45,547	22,343

※4 固定資産売却益

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産売却益の主なもの、機械及び装置、土地の売却によるものであります。

※5 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

（追加情報）

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額（概算）の通知を受けましたので、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与	81,954千円	110,447千円
棚卸評価減	147,955	147,261
未払事業税	18,650	17,802
受注損失引当金	28,309	37,287
貸倒引当金	34,078	42,652
繰越欠損金	111,840	36,492
有価証券評価差額金	1,584	—
その他	15,069	16,619
小計	439,442	408,562
評価性引当額	△236,096	△207,154
合計	203,346	201,408
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	143,210	127,450
退職給付引当金	629	629
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
投資有価証券	53,955	53,955
固定資産償却超過	1,823	6,271
建設仮勘定	18,456	—
出資金評価損	37,202	37,202
環境対策引当金	5,625	5,625
厚生年金基金解散損失引当金	155,880	155,880
繰越欠損金	219,716	182,959
その他有価証券評価差額金	13,463	23,603
その他	17,973	18,231
小計	736,301	680,173
評価性引当額	△736,301	△680,173
合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△42,539	△42,539
その他有価証券評価差額金	△239,296	△285,716
退職給付資産	△13,952	△18,891
その他	△305	△305
合計	△296,094	△347,453
繰延税金負債の純額	△296,094	△347,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3
評価性引当額		△16.4
住民税均等割		3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.3
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,380,788	478,836	6,031	108,504	1,745,090	3,127,603
	構築物	32,338	17,544	0	6,318	43,564	255,722
	機械及び装置	91,802	18,589	2,087	17,547	90,757	765,048
	車両運搬具	4,312	3,305	13	2,973	4,630	22,209
	工具、器具及び備品	263,605	118,964	1,347	159,301	221,920	3,605,236
	土地	666,092	0	605	0	665,487	—
	建設仮勘定	188,046	43,109	226,126	0	5,029	—
	計	2,626,987	680,349	236,212	294,644	2,776,480	7,775,821
無形固 定資産	電話加入権	17,536	0	0	0	17,536	—
	ソフトウェア	523,238	58,801	0	131,007	451,032	—
	その他	673	2,268	0	453	2,488	—
		計	541,449	61,069	0	131,460	471,058

(注) 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	福利厚生施設の建設	478,836千円
工具、器具及び備品の増加	各種金型等の購入	67,909千円
ソフトウェアの増加	技術管理システムの改修	29,555千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	578,921	141,279	163,945	556,254
賞与引当金	266,000	272,000	266,000	272,000
役員退職慰労引当金	22,690	—	—	22,690
受注損失引当金	91,883	57,714	27,664	121,932
環境対策引当金	18,396	—	—	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	—	—	509,746

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。